

統一的な基準に基づく
令和2年度香取市財務書類

貸借対照表
行政コスト計算書
純資産変動計算書
資金収支計算書

令和4年3月

香 取 市

目次

I	財務書類4表作成の基本的事項	1
1	財務書類4表作成について	1
(1)	作成した財務書類	2
(2)	仕訳の方法	2
(3)	対象とする会計	2
(4)	対象とする年度	3
(5)	固定・流動の区分	3
(6)	有形固定資産等の評価基準	3
(7)	有価証券等の評価基準及び評価方法	3
(8)	有形固定資産等の減価償却の方法	3
(9)	引当金の計上基準及び算定方法	3
2	財務書類4表の相互関係（総務省統一的な基準）	4
II	香取市の一般会計等財務書類4表	5
1	貸借対照表	5
(1)	貸借対照表とは	5
(2)	一般会計等貸借対照表	6
(3)	貸借対照表を使用した分析	7
2	行政コスト計算書	11
(1)	行政コスト計算書とは	11
(2)	一般会計等行政コスト計算書	12
(3)	行政コスト計算書を使用した分析	13
3	純資産変動計算書について	16
(1)	純資産変動計算書とは	16
(2)	一般会計等純資産変動計算書	16
4	資金収支計算書について	17
(1)	資金収支計算書とは	17
(2)	一般会計等資金収支計算書	18
(3)	資金収支計算書等による分析	19
III	香取市の連結財務書類4表	22
1	連結財務書類について	22
(1)	連結財務書類とは	22
(2)	連結財務書類の対象範囲	22
(3)	連結財務書類の作成条件	23
2	連結貸借対照表	24
(1)	連結貸借対照表	24
(2)	内訳表	25
(3)	市民一人当たり連結貸借対照表	26

3	連結行政コスト計算書	27
(1)	連結行政コスト計算書	27
(2)	内訳表	28
4	連結純資産変動計算書	29
(1)	連結純資産変動計算書	29
(2)	内訳表	30
5	連結資金収支計算書	31
(1)	連結資金収支計算書	31
(2)	内訳表	32
IV	資料編	33
1	用語解説	33
(1)	貸借対照表	33
(2)	行政コスト計算書	34
(3)	純資産変動計算書	35
(4)	資金収支計算書	36

I 財務書類 4 表作成の基本的事項

1 財務書類 4 表作成について

地方公共団体の会計については、以前から、現金主義・単式簿記による財政指標だけでなく、市が保有する資産や将来返済しなければならない負債などのストック情報をはじめ、行政サービスを実施するために要した費用などのコスト情報が「見える化」され、財政状況を総合的かつ長期的に把握し、その状況をより明確にするため、発生主義・複式簿記といった企業会計的手法を活用した財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書等）の開示が推進されています。

このような状況のなか、総務省において、平成 26 年 4 月に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」において示され、平成 27 年 1 月には、「統一的基準による地方公会計マニュアル」が公表され、統一的な基準による財務書類等を原則として平成 29 年度までの 3 年間で全ての地方公共団体において作成し、予算編成等に積極的に活用するよう各地方公共団体に要請されたところです。

また、この財務書類の整備の目的は、単に書類を作成・公表するだけでなく、市民等に対し、財政状況を適切に情報開示することや、庁内における行財政運営に活用する仕組みを併せて検討・実施することにあると言われています。

具体的には、次の 3 つの財務書類整備の効果を念頭に置き、財務書類の作成効果を高めるための取り組みを進めます。

- | |
|---|
| <p>① 資産・負債（ストック）の総体の一覧的把握
資産形成に関する情報（資産・負債のストック情報）の明示</p> <p>② 発生主義による正確な行政コストの把握
見えにくいコスト（減価償却費、退職手当引当金など各種引当金）の明示により、ライフサイクルコスト等が把握可能</p> <p>③ 公共施設マネジメント等への活用
固定資産台帳の整備等により、公共施設マネジメント等への活用が可能</p> |
|---|

出典) 統一的な基準による地方公会計マニュアル「地方公会計の意義」

香取市では、これまでの総務省方式改訂モデルに代わり、平成 27 年度決算から、統一的な基準による地方公会計マニュアルに基づく財務書類 4 表を作成しています。

※ 各項目の金額を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

(1) 作成した財務書類

作成した財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4表です。

《財務書類の特徴》

- ① 会計処理方法として複式簿記・発生主義会計を採用し、一般会計等の歳入歳出データから、複式仕訳を作成することにより、現金取引（歳入・歳出）のみならず、すべてのフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）及びストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）を網羅的かつ誘導的に記録・表示すること。
- ② 決算情報（決算分析のための情報）の作成・開示のみならず、事業や公共施設等のマネジメントの促進をも可能とする勘定科目体系を備えていること。

《財務書類4表の性格・意味》

財務書類名	各書類の性格・意味	得られる情報
貸借対照表 (バランスシート)	地方公共団体がどれほどの資産や債務を有しているかを示すものです。 公共資産を「将来の経済的便益の流入が見込まれる資産」、「経済的便益の流入は見込まれないものの、行政サービス提供に必要な資産」、「売却が可能な資産」に区分し、その保有状況を市民に開示することができます。	次世代に引き継ぐ資産は？ 将来、職員が退職する場合の負担は？ 将来世代の負担となる地方債残高は？
行政コスト計算書	地方公共団体の経常的な活動に伴うコストと、使用料・手数料等の収入を示すものです。 コストの面では、人件費等の人にかかるコスト、物件費等の物にかかるコストといった区分を設けています。	経常的な行政サービスにかかったコストは？ 受益者負担でどれほどコストが賄われたか？
純資産変動計算書	地方公共団体の純資産、つまり資産から負債を差し引いた残余が、一会計期間にどのように増減したかを明らかにするものです。 総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したのかも明らかにしています。	純資産がどのように変動したのか？ 資産はどのような財源で形成されたのか？
資金収支計算書	現金の流れを示すものです。 その収支を性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支などと区分して表示することで、地方公共団体のどのような活動に資金が必要とされているかを説明しています。	経常的経費や投資的経費の財源は？ 年間での資金の変動は？

出典) 総務省「公会計の整備推進について(通知)」、「公会計に関するブロック説明会資料」

(2) 仕訳の方法

歳入歳出データから複式仕訳を作成する方法として、日々の取引の蓄積を、期末に一括して仕訳を行う期末一括仕訳を採用しています。

(3) 対象とする会計

一般会計と地方公営事業会計以外の特別会計を対象としています。香取市では、一般会計と土地取得事業特別会計が「一般会計等」になります。

(4) 対象とする年度

作成の基準は令和2年度とし、令和3年3月31日を作成基準日としています。なお、出納整理期間（令和3年4月1日から5月31日まで）における出納については基準日までに終了したものとして処理しています。

(5) 固定・流動の区分

原則として、基準日の翌日（令和3年4月1日）から1年以内に入出金される予定のものを流動資産及び流動負債とし、それ以外のものを固定資産及び固定負債とする一年基準を採用しました。

(6) 有形固定資産等の評価基準

原則として取得原価により計上しています。ただし、道路及び水路等の敷地のうち、取得原価が不明なもの及び無償で移管を受けたものは備忘価額1円としています。また、物品は、取得価額が50万円以上の場合に資産として計上しています。

(7) 有価証券等の評価基準及び評価方法

ア. 市場価格のある有価証券等

財務書類作成基準日における時価により計上しています。

イ. 市場価格のない有価証券等

取得原価により計上しています。

(8) 有形固定資産等の減価償却の方法

それぞれの資産に係る耐用年数に基づき、定額法により算定しています。なお、有形固定資産のうち土地については、使用することにより摩耗損耗することはないため、減価償却を行っておりません。

(9) 引当金の計上基準及び算定方法

ア. 徴収不能引当金

歳入歳出決算書の収入未済額のうち、時効等により将来回収不能となる可能性が高いと見込まれる市税や使用料・手数料等の金額について、過去5年間の平均不能欠損率（不納欠損額÷（滞納繰越収入額＋不納欠損額））により、徴収不能見込額を計上しています。

イ. 賞与等引当金

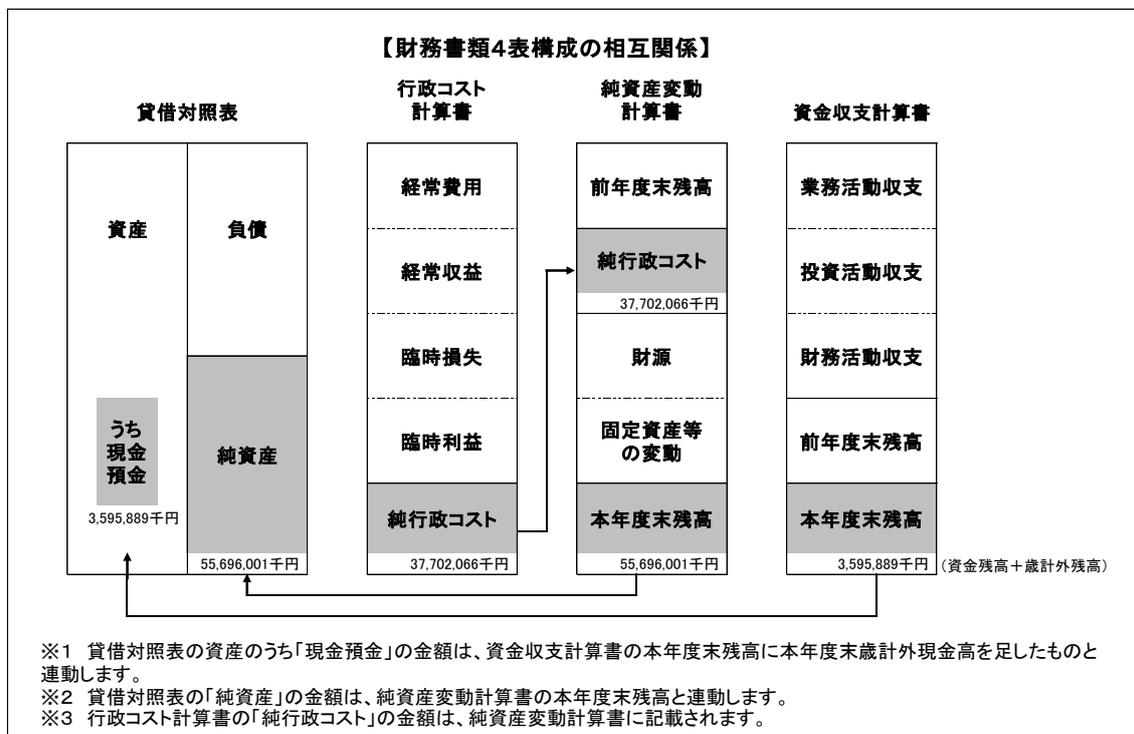
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利厚生費相当額の見込額について、財務書類作成基準日において発生していると認められる金額を計上しています。

ウ. 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務書類作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

2 財務書類4表の相互関係（総務省統一的な基準）

財務書類は4つの表から構成され、それぞれが結びつき、それぞれの数値が各年度のなかで影響を及ぼしあうとともに、年度間でも継続性があります。



出典) 統一的な基準による地方公会計マニュアル

(注1) 掲載した計数は、一般会計等財務書類による。

(注2) 期首歳計現金(資金)残高、期首純資産残高は、前年度の期末残高と一致する。

Ⅱ 香取市の一般会計等財務書類 4 表

1 貸借対照表

(1) 貸借対照表とは

貸借対照表は、会計年度末時点で、行政サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その財産をどのような財源（負債・純資産）から調達したかを総括表示した一覧表です。

左側（借方）の「資産の部」は、土地・建物・工作物などの有形固定資産や、出資金、現金預金などがあり、右側（貸方）は、その資産を形成した財源を表す「負債の部」と「純資産の部」から構成されています。

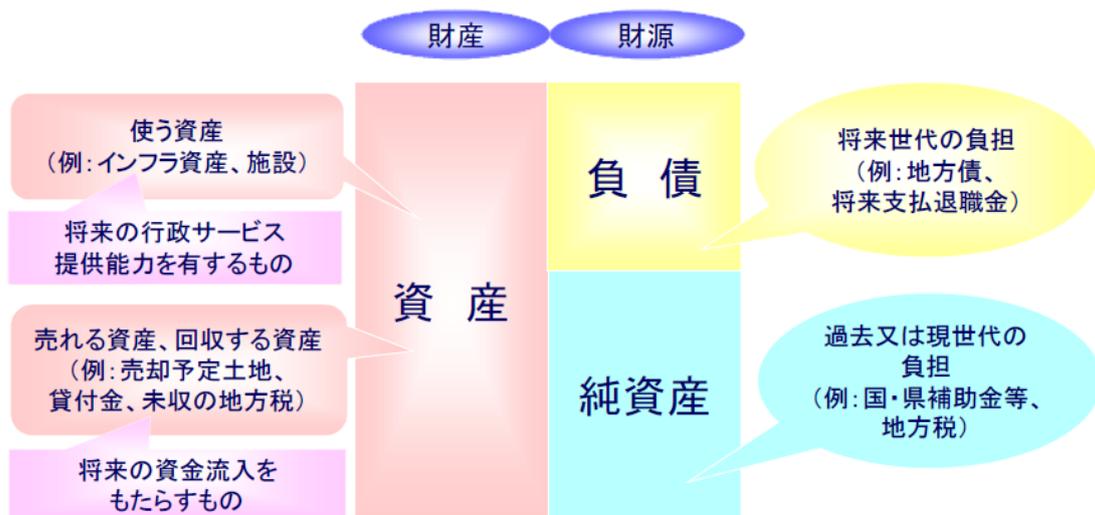
借方の「資産の部」と貸方の「負債の部」「純資産の部」の合計が一致し、左右のバランスがとれた状態となっていることから、バランスシートとも呼ばれています。

資産・・・将来世代に引き継ぐ道路などの工作物や、学校などの建物のほか、基金など将来現金化が可能な財産など

負債・・・将来の返済や支出が見込まれる地方債や退職給付引当金など将来世代の負担となるもの

純資産・・・過去～現世代及び国県支出金等の負担で形成された、将来的な負担がない資産

《貸借対照表の各部分の意味》



財産（資産合計）と財源（負債・純資産合計）は必ず一致する。

出典）総務省「財務書類の記載要領(改訂版)」

(2) 一般会計等貸借対照表

【様式第1号】

貸借対照表(一般会計等)

(令和 3年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	87,553,434	固定負債	43,557,934
有形固定資産	79,484,761	地方債	37,583,797
事業用資産	49,596,050	長期未払金	138,842
土地	23,179,176	退職手当引当金	5,835,296
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	59,709,072	その他	—
建物減価償却累計額	△ 34,149,170	流動負債	4,578,826
工作物	125,917	1年内償還予定地方債	3,681,206
工作物減価償却累計額	△ 12,448	未払金	83,473
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	312,402
航空機	—	預り金	501,746
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	332,648	負債合計	48,136,761
その他減価償却累計額	△ 37,452	【純資産の部】	
建設仮勘定	448,306	固定資産等形成分	94,331,431
インフラ資産	29,102,021	余剰分(不足分)	△ 38,635,430
土地	642,289		
建物	1,610,448		
建物減価償却累計額	△ 278,543		
工作物	51,887,446		
工作物減価償却累計額	△ 25,891,692		
その他	365,586		
その他減価償却累計額	△ 39,412		
建設仮勘定	805,900		
物品	3,495,709		
物品減価償却累計額	△ 2,709,019		
無形固定資産	29,632		
ソフトウェア	4,010		
その他	25,623		
投資その他の資産	8,039,041		
投資及び出資金	6,729,939		
有価証券	1,278		
出資金	6,728,661		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	489,567		
長期貸付金	26,645		
基金	1,009,569		
減債基金	1,009,569		
その他	—		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 216,679		
流動資産	16,279,328		
現金預金	3,595,889		
未収金	162,072		
短期貸付金	—		
基金	6,167,222		
財政調整基金	6,167,222		
減債基金	—		
棚卸資産	—		
その他	6,419,586		
徴収不能引当金	△ 65,442		
資産合計	103,832,762	純資産合計	55,696,001
		負債及び純資産合計	103,832,762

(3) 貸借対照表を使用した分析

① 令和2年度の状況

【資産の部】

香取市の令和3年3月31日現在の「資産」は1,038億3,276万2千円で、前年度から26億9,360万7千円の減となっています。

資産は「固定資産」と「流動資産」に分類され、固定資産が875億5,343万4千円（構成比84.3%）、流動資産が162億7,932万8千円（構成比15.7%）となっています。

また、固定資産は「有形固定資産」、「無形固定資産」及び「投資その他の資産」に分類され、このうち有形固定資産が794億8,476万1千円で資産総額の76.6%を占めています。

前年度比較においては、固定資産が29億1,176万9千円の減となっています。これは主に移譲や撤去等により、資産台帳から除却及び移譲した資産が30億4,724万9千円あったためです（取得価額約61億9,000万円－減価償却済額約31億4,200万円）。投資その他の資産では上水道、簡易水道及び病院事業への出資金が2億7,655万5千円増加し、市税で不能欠損を多く計上したことから長期延滞債権が1億1,557万3千円減少しました。

主な有形固定資産の増減内容

（単位：千円）

区分		対前年増減	主な内容
事業用	建物	△3,050,642	・複合公共施設建設地の旧資産等の除却 ・ひまわり苑、たまつくり保育所等の移譲
	建設仮勘定	+242,732	・三菱銀行佐原支店旧本館保存修理 ・佐原駅前複合公共施設
インフラ	工作物	+1,039,971	・橘ふれあい公園整備事業 ・橋梁長寿命化対策事業
	工作物 減価償却累計額	△1,229,742	

流動資産は、資金収支の改善により現金預金が増え、前年度から2億1,816万2千円の増となりました。

【負債の部】

「負債」は481億3,676万1千円で、前年度から18億7,868万4千円の減となりました。

負債は「固定負債」と「流動負債」に分類され、固定負債が435億5,793万4千円（構成比90.5%）、流動負債が45億7,882万6千円（構成比9.5%）となっています。このうち地方債の未償還残高が、固定負債の「地方債」と流動負債の「1年内償還予定地方債等」を合計した412億6,500万3千円で負債総額の85.7%を占めています。

前年度から負債額が減少した主な要因は、地方債の償還額が新規発行額を上回ったことで「地方債（固定・流動の計）」が15億5,150万8千円減少したためと、退職手当引当金が3億3,011万6千円減少したためです。

【純資産の部】

資産から負債を差し引いた「純資産」は、過去～現世代や国県支出金の負担で形成された将来負担のない「固定資産等形成分」と、余剰分（不足分）から構成されています。令和2年度末の合計は556億9,600万1千円となり、前年度から8億1,492万3千円の減となりました。減少の理由は、資産の除却等により固定資産等形成分が28億7,392万9千円減少したためです。

② 市民一人当たりの貸借対照表

科目 (資産)	残高 (千円)	一人当たり 残高(円)	科目 (負債・純資産)	残高 (千円)	一人当たり 残高(円)
[資産の部]			[負債の部]		
固定資産	87,553,434	1,184,756	固定負債	43,557,934	589,417
有形固定資産	79,484,761	1,075,572	地方債	37,583,797	508,576
無形固定資産	29,632	401	長期未払金	138,842	1,879
投資その他の資産	8,039,041	108,783	退職手当引当金	5,835,296	78,962
流動資産	16,279,328	220,289	損失補償等引当金	—	—
現金預金	3,595,889	48,659	その他	—	—
未収金	162,072	2,193	流動負債	4,578,826	61,960
短期貸付金	—	—	1年内償還予定地方債	3,681,206	49,813
基金	6,167,222	83,454	未払金	83,473	1,130
棚卸資産	—	—	未払費用	—	—
その他	6,419,586	86,869	前受金	—	—
徴収不能引当金	△ 65,442	△ 886	前受収益	—	—
			賞与等引当金	312,402	4,227
			預り金	501,746	6,790
			その他	—	—
			負債合計	48,136,761	651,377
			[純資産の部]		
			固定資産等形成分	94,331,431	1,276,474
			余剰分（不足分）	△ 38,635,430	△ 522,807
			純資産合計	55,696,001	753,667
資産合計	103,832,762	1,405,044	負債・純資産合計	103,832,762	1,405,044

一般会計等の貸借対照表を市民一人当たり換算した場合、資産が140万5千円、負債が65万1千円、純資産が75万4千円になります。

前年度との比較においては、資産が1万4千円の減、負債が1万5千円の減、純資産が1千円の増となっています。

③ 純資産比率

この比率は、企業会計における自己資本比率に相当します。この比率が高いほど、財政状況が健全であるといえますが、企業会計上の自己資本は「社外からの資本及び獲得した利益の内部留保額」であるのに対し、地方公共団体の純資産は、「既に支払いを終えた資産の額」であり、その意味合いは大きく異なります。

計算式は、次のとおりです。

* 純資産比率の計算式

$$\text{純資産比率(\%)} = \frac{\text{純資産額}}{\text{資産総額(負債+純資産)}} \times 100$$

(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計(a)	49,797,528	49,821,161	49,796,087	52,043,761	50,015,445	48,136,761
純資産合計(b)	52,861,418	53,154,167	52,668,696	54,489,230	56,510,924	55,696,001
負債・純資産合計(c)	102,658,946	102,975,328	102,464,782	106,532,990	106,526,369	103,832,762
純資産比率(b/c)	51.5%	51.6%	51.4%	51.1%	53.0%	53.6%
類似団体平均値	67.6%	71.6%	72.0%	72.1%	72.2%	

④ 社会資本形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

この比率は、地方債（将来の償還等が必要な負債）による、社会資本等の形成割合を見ることにより、地方債を返済しなければならない将来世代の負担割合を見ることができます。比率が高いほど、将来世代の負担が大きいと言えます。

計算式は、次のとおりです。

* 社会資本形成の世代間負担比率の計算式

$$\text{将来世代負担比率(\%)} = \frac{\text{地方債残高(特例地方債除く)}}{\text{有形・無形固定資産}} \times 100$$

(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
有形・無形固定資産(a)	76,164,763	78,311,322	79,257,373	83,101,170	82,634,171	79,514,393
地方債残高(b)※	23,981,072	24,260,469	24,384,990	27,460,874	27,516,028	26,421,070
将来世代負担比率(b/a)	31.5%	31.0%	30.8%	33.0%	33.3%	33.2%
類似団体平均値	18.6%	17.9%	17.5%	17.5%	17.7%	

※ 特例地方債（臨時財政対策債、減税補填債など）の残高を控除した額

香取市の将来世代負担比率は、合併以降、合併特例債等を活用した事業を数多く実施してきたため、類似団体平均を上回る状態が続いています。しかし地方債残高の約72.2%を合併特例債が占めており、毎年度その償還額に対して地方交付税措置がなされています。

しかし、今後は人口減少により市税や交付税などの減収が見込まれることから、取得した資産の老朽化を見据え、新規に発行する地方債を抑制するなど、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

⑤ 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産が、何年分の歳入に相当するのかがわかります。比率が高い＝年数が多いほど社会資本の整備が進んでいると考えられます。

計算式は、次のとおりです。

* 歳入額対資産比率の計算式

$$\text{歳入額対資産比率(年)} = \frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}}$$

(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳入総額 (a)	42,126,681	36,443,386	37,623,458	37,787,988	35,619,454	44,999,066
資産合計 (b)	102,658,946	102,975,328	102,464,782	106,532,990	106,526,369	103,832,762
歳入額対資産比率 (b/a)	2.44年	2.83年	2.72年	2.82年	2.99年	2.31年
類似団体平均値	3.48年	4.07年	4.05年	4.08年	3.95年	

※ 歳入総額は、資金収支計算書の各部（業務収入、臨時収入、投資活動収入、財務活動収入、前年度末資金残高）を合計した額

香取市の比率は類似団体平均を下回っていますが、複合公共施設建設や橘ふれあい公園整備の完了と、市税や交付税の減少により、今後は比率の上昇が見込まれます。令和2年度に比率が大きく下がったのは、コロナ交付金事業が資産形成に資する事業ではなかったため、一時的なものです。

⑥ 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数が償却資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。この比率が高いほど償却資産が全体として老朽化しつつあり、維持費の増加や改修・更新等の検討が必要になってきます。

計算式は、次のとおりです。

* 有形固定資産減価償却率の計算式

$$\text{有形固定資産減価償却率(\%)} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産} + \text{減価償却累計額}} \times 100$$

(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額 (a)	51,825,521	53,816,310	56,067,772	58,312,297	60,725,896	60,408,717
有形固定資産 (b)	49,462,942	50,338,376	49,976,929	53,168,684	56,759,445	53,622,400
有形固定資産減価償却率 (a/(a+b))	51.2%	51.7%	52.9%	52.3%	51.7%	53.0%
類似団体平均値	54.6%	58.4%	59.4%	60.2%	60.7%	

※土地等の非償却資産および物品を除く

香取市の有形固定資産減価償却比率は、やや低い水準です。これは合併特例債等を活用した施設の改修・更新を実施しているためです。しかし老朽化が進んでいる施設も残っているため、そういった施設の今後の在り方を検討していく必要があります。

このような状況をふまえ、公共施設の改修や更新等に「公共施設整備基金」を活用しており、各公共施設の集約化や、指定管理により委託している施設を民間へ譲渡する等、公共施設の適正化を進めています。

2 行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書とは、企業などが作成する損益計算書に該当します。貸借対照表が資産・債務の視点から財政状況を分析しているのに対し、資産の形成につながらない人的サービスや給付サービス等の経常的な行政コストの1年間の状況を明らかにするものです。

行政コスト計算書では、1年間の市の行政サービスのために実際にかかった費用から、収益すなわち使用料や手数料など受益者が直接負担する額を差し引くことで、純粋な行政にかかるコストを算出します。このコストは税収などでカバーする必要がありますが、その状況は純資産変動計算書で表されます。

○業務費用

・人にかかるコスト

行政サービスの担い手である職員に要する経費で、人件費や退職手当引当金繰入額などが該当します。

・物にかかるコスト

地方公共団体が最終消費者になっている物にかかるコストで、委託費や備品購入費などの物件費、施設の維持管理に要する維持修繕費、固定資産の減価償却費などが該当します。

・その他のコスト

上記に属さないもので、公債費利子などが該当します。

○移転費用

・移転支出的なコスト

他の主体に移転して効果が出てくる経費で、生活保護などの社会保障給付、負担金や補助金等、特別会計などへの繰出金、他団体への建設費補助金などが該当します。

(2) 一般会計等行政コスト計算書

【様式第2号】

行政コスト計算書(一般会計等)

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

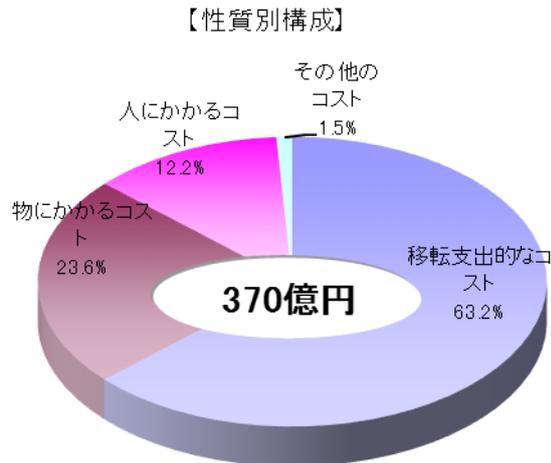
科目	金額
経常費用	36,968,129
業務費用	13,606,411
人件費	4,502,174
職員給与費	4,644,658
賞与等引当金繰入額	△ 3,567
退職手当引当金繰入額	△ 330,116
その他	191,199
物件費等	8,708,845
物件費	5,596,945
維持補修費	293,320
減価償却費	2,814,153
その他	4,428
その他の業務費用	395,392
支払利息	168,765
徴収不能引当金繰入額	76,299
その他	150,328
移転費用	23,361,717
補助金等	16,761,512
社会保障給付	4,562,708
他会計への繰出金	2,026,426
その他	11,072
経常収益	1,262,352
使用料及び手数料	251,367
その他	1,010,985
純経常行政コスト	35,705,776
臨時損失	1,997,652
災害復旧事業費	50,441
資産除売却損	1,935,886
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	11,324
臨時利益	1,362
資産売却益	1,362
その他	—
純行政コスト	37,702,066

(3) 行政コスト計算書を使用した分析

① 令和2年度の行政コスト

本市の行政コストを性質的にみると、移転支出的なコストが233億6,171万7千円と63.2%を占め、次いで、物にかかるコストが87億884万5千円(23.6%)、人にかかるコストが45億217万4千円(12.2%)となっています。

今後も、高齢者福祉費や生活保護費などの扶助費を中心に、移転費用の増加が見込まれます。



主なコストの増減内容

(単位：千円)

区分	対前年増減	主な内容
経常費用	業務費用 職員給与費	+457,552 ・会計年度任用職員制度の開始
	業務費用 物件費	+195,906 ・臨時職員制度の廃止 ・コロナ対策交付金等での備品等購入
	移転費用 補助金等	+10,167,401 ・特別定額給付金 ・台風等被害支援対策
臨時損失	資産除売却損	+1,935,886 ・旧清見屋デパート等の除却

② 市民一人当たりの行政コスト計算書

次に、市民一人当たりによれだけの行政サービスが提供されたかを算出します。

市民一人当たりの経常的な行政コストは50万円となっています。そのうち1万7千円は、使用料・手数料等で負担され、純粋な経常行政コストは48万3千円となりました。この費用には市税や国・県からの補助金等が充てられました。

市民一人当たり行政コスト計算書
(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

区分	全体 (千円)	一人当たり (円)
経常費用 (a)	36,968,129	500,245
1. 人にかかるコスト	4,502,174	60,923
(1) 職員給与費	4,644,658	62,851
(2) その他	△ 142,484	△ 1,928
2. 物にかかるコスト	8,708,845	117,846
(1) 物件費	5,596,945	75,737
(2) その他	3,111,900	42,110
3. 移転支出的なコスト	23,361,717	316,126
(1) 補助金等	16,761,512	226,813
(2) その他	6,600,205	89,313
4. その他のコスト	395,392	5,350
(1) 支払利息	168,765	2,284
(2) その他	226,627	3,067
経常収益 (b)	1,262,352	17,082
使用料・手数料等	251,367	3,401
その他	1,010,985	13,680
純経常行政コスト (a-b)	35,705,776	483,163
臨時損失 (c)	1,997,652	27,032
(1) 災害復旧事業費	50,441	683
(2) その他	1,947,211	26,349
臨時利益 (d)	1,362	18
(1) 資産売却益	1,362	18
(2) その他	-	-
純行政コスト (a-b)+(c)-(d)	37,702,066	510,177

※令和3年3月31日現在の人口73,900人で算出

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	26,398,574	25,130,462	26,633,634	25,037,842	24,451,791	37,702,066
人口	80,015	78,982	77,838	76,905	75,115	73,900
住民一人当たり行政コスト	330千円	318千円	342千円	326千円	326千円	510千円
類似団体平均値	368千円	405千円	420千円	414千円	435千円	

続いて住民一人当たりの行政コストを見ると、類似団体と比べて低い水準で推移しているのが分かります。これは合併以降、職員の定員適正化計画により人員を削減し、給与費が減少していることが大きな要因です。令和2年度については、国庫支出金等を財源とした定額給付金や各種施策を行ったことにより、例年に比べ大幅に増加しました。

③ 受益者負担比率

受益者負担比率は、経常費用に対する受益者負担（使用料及び手数料や分担金・負担金等）の割合をいいます。

計算式は、次のとおりです。

* 受益者負担比率の計算式

$$\text{受益者負担比率(\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益 (a)	1,387,952	1,320,733	1,332,478	1,478,705	1,315,240	1,262,352
経常費用 (b)	27,636,034	26,422,538	27,882,129	26,468,139	25,502,283	36,968,129
受益者負担比率 (a/b)	5.0%	5.0%	4.8%	5.6%	5.2%	3.4%
類似団体平均値	4.2%	4.3%	4.2%	4.2%	4.1%	

受益者負担比率が類似団体と比べて大きくかい離している場合は、使用料等の見直しが必要になりますが、現在は+1%程度の範囲で推移しています。

令和2年度はコロナ対策交付金等の特定財源を活用した事業を多くおこなったため、受益者負担比率は大きく低下しました。

④ 行政コスト対財源比率

当年度の行政コストから受益者負担分を控除した純経常行政コストに対して、その財源の比率を見ることで、どれだけ当該年度の負担でコストを賄ったかがわかります。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降の負担が軽減されたこと（もしくはその両方）を表しており、逆に100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産(基金等)が取り崩されたか、あるいは翌年度へ引き継ぐ負担が増加したこと（もしくはその両方）を表しています。

計算式は、次のとおりです。

* 行政コスト対財源比率の計算式

$$\text{行政コスト対財源比率(\%)} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{財源(純資産変動計算書)}} \times 100$$

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純経常行政コスト (a)	26,248,081	25,101,805	26,549,651	24,989,433	24,187,042	35,705,776
財源 (b)	30,863,934	25,698,012	26,143,035	26,858,396	26,533,267	36,951,958
行政コスト対財源比率(a)/(b)	85.0%	97.7%	101.6%	93.0%	91.2%	96.6%

(注)「純経常行政コスト」は行政コスト計算書、「財源」は純資産変動計算書の数値

香取市の行政コスト対財源比率は、平成29年度に初めて100%を上回りました。これは、震災復興事業の完了に伴い、復興交付金約12億円の返還が生じ、「その他の業務費用」が一時的に増加したためです。令和元年度は、退職手当引当金繰入額の減により人件費が大きく減少したため、比率は91.2%に下がりました。令和2年度は財務書類の作成に先立ち、固定資産台帳の見直しを行った際に、本来除却されているはずだった資産があったことから、除却をかけました。それにより資産除売却損が計算書上に多く発生したため、比率の上昇につながりました。

今後、人件費の減少は鈍化すると見込まれ、これまで以上に職員数が減少する場合、同時に業務委託が進み物件費が増加することになります。これに加えて扶助費も増加することから、経常行政コストも増加し、資産の蓄積・引き継ぎは難しくなっていきます。

3 純資産変動計算書について

(1) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動額を明らかにします。

純資産が増加した場合は、過去及び現世代の負担によって将来世代も利用可能な公共資産が蓄積されたことを意味します。一方減少した場合は、現世代が将来世代も利用可能であった資産を消費してしまったと言えます。

(2) 一般会計等純資産変動計算書

【様式第3号】

純資産変動計算書(一般会計等)

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	56,510,924	97,847,437	△ 41,336,513
純行政コスト(△)	△ 37,702,066		△ 37,702,066
財源	36,951,958		36,951,958
税収等	20,535,206		20,535,206
国県等補助金	16,416,752		16,416,752
本年度差額	△ 750,108		△ 750,108
固定資産等の変動(内部変動)		△ 3,451,191	3,451,191
有形固定資産等の増加		1,741,242	△ 1,741,242
有形固定資産等の減少		△ 5,392,115	5,392,115
貸付金・基金等の増加		2,164,638	△ 2,164,638
貸付金・基金等の減少		△ 1,964,956	1,964,956
資産評価差額	△ 30	△ 30	
無償所管換等	△ 64,785	△ 64,785	
その他	—	—	—
本年度純資産変動額	△ 814,923	△ 3,516,006	2,701,083
本年度末純資産残高	55,696,001	94,331,431	△ 38,635,430

令和2年度は、純行政コストが377億206万6千円かかっており、その財源である地方税や地方交付税などの税収等が205億3,520万6千円、国県等補助金の受入が164億1,675万2千円でした。純行政コストに対する財源が7億5,010万8千円不足したことになります。これに無償所管替等を加味すると、前年度末に565億1,092万4千円あった純資産残高は、本年度末には556億9,600万1千円となり、8億1,492万3千円の減となりました。

4 資金収支計算書について

(1) 資金収支計算書とは

資金収支計算書（企業などが作成するキャッシュフロー計算書に該当するもの）は、行政コスト計算書と違い、単純に現金ベースで1年間の資金の流れ（フロー）を示すもので、性質に区分して収支を計算し、どのような活動に資金が使われたかを示します。

業務活動収支・・・税金や地方交付税、国県等補助金、使用料・手数料などの収入、人件費や物件費、補助金、扶助費などの支出で、投資活動・財務活動以外の現金収支

投資活動収支・・・学校、道路、公園などの資産形成や出資金、基金積立金など投資的な活動における現金収支

財務活動収支・・・地方債の借入による収入や、地方債の償還による支出など、資金調達及び返済による財務的な活動における現金収支

(2) 一般会計等資金収支計算書

【様式第4号】

資金収支計算書(一般会計等)

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

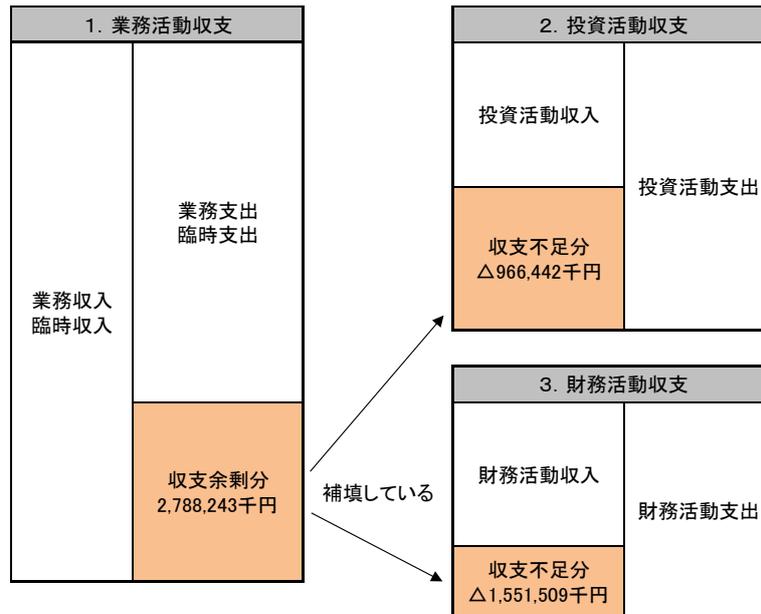
(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	34,411,359
業務費用支出	11,060,714
人件費支出	4,835,857
物件費等支出	5,894,692
支払利息支出	168,765
その他の支出	161,399
移転費用支出	23,350,646
補助金等支出	16,761,512
社会保障給付支出	4,562,708
他会計への繰出支出	2,026,426
その他の支出	—
業務収入	37,102,281
税収等収入	20,519,278
国県等補助金収入	15,333,117
使用料及び手数料収入	252,603
その他の収入	997,283
臨時支出	50,441
災害復旧事業費支出	50,441
その他の支出	—
臨時収入	147,763
業務活動収支	2,788,243
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,868,630
公共施設等整備費支出	1,703,993
基金積立金支出	1,737,853
投資及び出資金支出	276,555
貸付金支出	150,230
その他の支出	—
投資活動収入	2,902,189
国県等補助金収入	935,871
基金取崩収入	1,814,632
貸付金元金回収収入	150,324
資産売却収入	1,362
その他の収入	—
投資活動収支	△ 966,442
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,574,491
地方債償還支出	3,574,491
その他の支出	—
財務活動収入	2,022,982
地方債発行収入	2,022,982
その他の収入	—
財務活動収支	△ 1,551,509
本年度資金収支額	270,293
前年度末資金残高	2,823,851
本年度末資金残高	3,094,143
前年度末歳計外現金残高	486,291
本年度歳計外現金増減額	15,454
本年度末歳計外現金残高	501,746
本年度末現金預金残高	3,595,889

(3) 資金収支計算書等による分析

① 資金の流れ

業務活動収支で生じた余剰金額（黒字）は27億8,824万3千円で、投資活動収支での収支不足額（赤字）9億6,644万2千円と財務活動収支での収支不足額（赤字）15億5,150万9千円を補填しています。この補填額が不足額を上回ることから、前年度末に28億2,385万1千円あった現金が、本年度末には30億9,414万3千円に増加しました。また歳計外現金を加えた現金預金残高（貸借対照表と連動）は、35億9,588万9千円になりました。



② 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

基礎的財政収支は、資金収支計算書上の「業務活動収支および投資活動収支」の合計額に相当します。

この数値を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

基礎的財政収支が黒字（プラス）の場合は、行政サービスの経費が税金などの収入で賄われていることとなりますが、逆に赤字（マイナス）の場合は、行政サービスの不足財源を借金に頼ることになり、結果として将来の世代に負担を先送りしたことになります。

* 基礎的財政収支（プライマリーバランス）の計算式

$$\begin{array}{l} \text{基礎的財政収支} \\ \text{(プライマリーバランス)} \end{array} = \begin{array}{l} \text{業務活動収支} \\ \text{(支払利息支出除く)} \end{array} + \begin{array}{l} \text{投資活動収支} \\ \text{(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く)} \end{array}$$

(単位:千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支※1 (a)	5,496,898	2,077,206	913,465	1,568,896	2,608,657	2,957,008
投資活動収支※2 (b)	△ 4,061,323	△ 4,542,545	△ 2,598,317	△ 4,324,355	△ 2,122,295	△ 1,043,221
基礎的財政収支 (a+b)	1,435,575	△ 2,465,339	△ 1,684,852	△ 2,755,459	486,362	1,913,787
類似団体平均値	522,500	773,200	526,200	310,500	114,700	

令和2年度末の基礎的財政収支は19億1,378万7千円で、前年度から14億2,742万5千円増加しました。これは、投資活動において、前年度実施したわらびが丘小整備工事(約5億6,000万円)、粉名口団地1号棟大規模改修(約4億円)などの大型建設事業費が減少したことに加え、業務活動収支において、災害復旧事業支出が減少したことが主な要因です。

今後は複合公共施設の建設などにより、一時的にマイナスになることが予想されます。また、地方債償還金の増加も見込まれるため、基礎的財政収支が継続的にプラスの数値になるよう業務支出や投資支出を抑え、財源を財務活動収支(地方債償還支出)に充てることで、地方債残高の減少を図っていくことが重要です。

③ 地方債の償還可能年数

自治体の抱えている地方債を、経常的に確保できる資金で返済した場合に、何年で返済できるかを算定し、借金の多寡や債務返済能力を測る目安とします。

計算式は、次のとおりです。

* 地方債の償還可能年数の計算式

$$\text{地方債の償還可能年数(年)} = \frac{\text{地方債残高(特例地方債除く)} - \text{地方債償還に充当可能な基金}}{\text{経常一般財源等} - \text{経常的経費充当一般財源(決算統計)}}$$

(単位:千円、年)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高※(a)	23,981,072	24,260,469	24,384,990	27,460,874	27,516,028	26,421,070
地方債償還に充当可能な基金(b)	11,754,068	11,812,142	11,861,754	12,153,054	12,205,569	12,311,525
差引(a-b) …①	12,227,004	12,448,327	12,523,236	15,307,820	15,310,459	14,109,545
経常一般財源等(c)	18,727,558	18,460,493	18,652,929	18,743,108	19,116,962	19,445,948
経常的経費充当一般財源(d)	16,724,007	16,909,553	17,239,881	17,385,606	17,936,224	18,006,349
差引(c-d) …②	2,003,551	1,550,940	1,413,048	1,357,502	1,180,738	1,439,599
地方債の償還可能年数(①/②)	6.10年	8.03年	8.86年	11.28年	12.97年	9.80年

※ 特例地方債(臨時財政対策債、減税補填債など)の残高を控除した額

平成30年度は大規模建設事業の完成が重なったため地方債残高が大幅に増加し、償還可能年数も大きく増加しています。

令和元年度については、地方債残高が横ばいとなっている一方で、分母の経常一般財源差引額が1億7,676万4千円減少したことにより、償還可能年数は1.69年の増加となりました。これは地方債元利償還金の増(約3億円の増)により経常的経費充当一般

財源が増加したことが要因として挙げられます。

令和2年度は地方債の発行が前年度から9億円以上減少し、償還額は3億円以上増加したことから、地方債残高が減少に転じました。よって、償還可能年数も平成27年度以来初の減少となりました。

今後の推移としては、分子において、佐原駅周辺地区複合公共施設整備事業や水道施設統廃合事業、橘ふれあい公園整備事業などの大型建設事業に伴う地方債の発行が見込まれ、分母においても過去に発行した地方債の償還金が増加する見込みとなっています。

今後は財源措置のない地方債の発行を極力抑制し、繰上償還を実施するなど、将来負担を考慮した財政運営が必要となります。

Ⅲ 香取市の連結財務書類 4 表

1 連結財務書類について

(1) 連結財務書類とは

香取市では、一般会計等で実施している事業のほかに、水道や国民健康保険などの特別会計に加え、一部事務組合など市に代わり行政サービスを実施している団体もあり、これらが協力して、市民と密接な関わりを持つ様々な事業を行っています。したがって、一般会計等のみを対象とした財務書類だけでは、市の行政サービス全体の財務状況を把握することはできません。

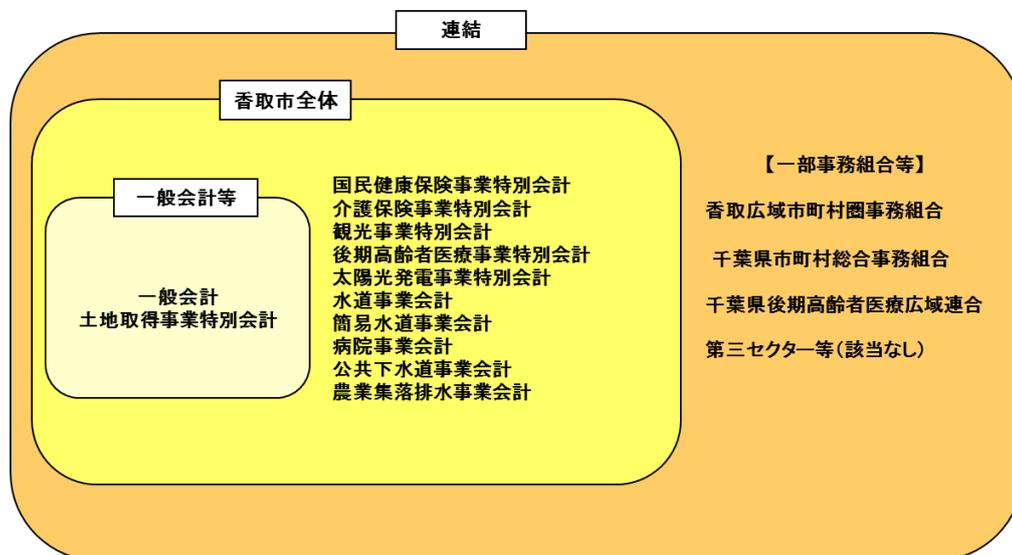
そこで、市民に対する行政サービスに係わる会計・団体・法人を広範にわたって捕捉する連結財務書類を作成、開示することで、財政情報の透明性を高めます。これにより、団体ごとの財政状況の変化が全体に及ぼしている影響などを把握することが可能になります。

(2) 連結財務書類の対象範囲

連結の対象となる範囲は、地方公共団体（一般会計等、公営事業会計）、地方公共団体が設立した地方独立行政法人、地方三公社（土地開発公社、住宅供給公社、道路公社）、地方公共団体が加入している一部事務組合・広域連合、地方公共団体が出資・出えんしている第三セクター等です。このうち、第三セクター等については、地方公共団体の出資比率に基づいて連結するか否かの判断を行うこととされており、原則として、出資比率が50%以上であるか、出資比率が25%以上でその法人の業務運営に実質的主導的な立場を確保している場合のみ、連結対象となります。

本市における令和元年度の連結対象範囲は、次のとおりです（連結の対象となる地方独立行政法人、地方三公社、第三セクターはありません）。

《香取市における令和2年度の連結対象範囲》



(3) 連結財務書類の作成条件

連結財務書類の作成は、原則として、一般会計等の作成方法に準じますが、一部事務組合については、各組合規約に基づく経費負担割合に応じた額等から、本市の当該年度負担相当分を算出し、合算することとなります。

また、連結対象全体を一つの行政サービス実施主体とみなし、そこから外部に対して行われた取引により発生した資産・負債等のみを計上するため、連結対象範囲内の会計・団体同士で行われた取引は、原則として相殺消去を行っています。具体的な相殺消去の対象となる主な取引は下記のとおりです。

《主な相殺取引》

本市の各会計間における繰入金・繰出金 一部事務組合に対する出資金 一部事務組合に対する負担金など
--

2 連結貸借対照表

(1) 連結貸借対照表

【様式第1号】

貸借対照表(連結)

(令和 3年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	142,242,206	固定負債	82,352,040
有形固定資産	134,949,844	地方債等	59,705,552
事業用資産	65,822,369	長期未払金	138,843
土地	24,011,713	退職手当引当金	7,429,431
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	72,157,818	その他	15,078,215
建物減価償却累計額	△ 38,031,721	流動負債	7,696,727
工作物	12,912,764	1年内償還予定地方債等	5,596,711
工作物減価償却累計額	△ 6,471,257	未払金	915,086
船舶	—	未払費用	44,874
船舶減価償却累計額	—	前受金	2,778
浮標等	—	前受収益	941
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	559,547
航空機	—	預り金	502,555
航空機減価償却累計額	—	その他	74,234
その他	342,287	負債合計	90,048,767
その他減価償却累計額	△ 41,267	【純資産の部】	
建設仮勘定	942,032	固定資産等形成分	150,172,822
インフラ資産	63,213,510	余剰分(不足分)	△ 73,725,255
土地	2,290,201	他団体出資等分	22,814
建物	4,155,318		
建物減価償却累計額	△ 827,194		
工作物	95,401,105		
工作物減価償却累計額	△ 38,962,993		
その他	365,586		
その他減価償却累計額	△ 39,412		
建設仮勘定	830,900		
物品	15,084,029		
物品減価償却累計額	△ 9,170,064		
無形固定資産	1,823,066		
ソフトウェア	4,010		
その他	1,819,056		
投資その他の資産	5,469,296		
投資及び出資金	3,039,634		
有価証券	1,293		
出資金	3,036,501		
その他	1,841		
長期延滞債権	1,024,131		
長期貸付金	39,131		
基金	1,244,255		
減債基金	1,009,569		
その他	234,686		
その他	497,501		
徴収不能引当金	△ 375,076		
流動資産	24,276,942		
現金預金	7,999,126		
未収金	960,137		
短期貸付金	119		
基金	7,466,687		
財政調整基金	7,466,687		
減債基金	—		
棚卸資産	50,098		
その他	7,915,738		
徴収不能引当金	△ 114,637		
繰延資産	—		
資産合計	166,519,148	純資産合計	76,470,381
		負債及び純資産合計	166,519,148

一般会計等の資産額 1,038 億 3,276 万 2 千円に対し、連結後の資産額は 1,665 億 1,914 万 8 千円となっています。上水道や下水道等の特別会計と、ごみ処理等の一部事務組合の資産が加算されています。

(2) 内訳表

【様式第1号】

貸借対照表
(令和 3 年 3 月 31 日現在)

(単位:千円)

科目	地方公共団体		一部事務組合・広域連合	連結	科目	地方公共団体		一部事務組合・広域連合	連結
	一般会計等	公営事業会計				一般会計等	公営事業会計		
【資産の部】					【負債の部】				
固定資産	87,553,434	46,625,281	8,063,491	142,242,206	固定負債	43,557,934	36,856,031	1,938,075	82,352,040
有形固定資産	79,484,761	47,639,598	7,825,485	134,949,844	地方債	37,583,797	21,475,850	645,905	59,705,552
事業用資産	49,596,050	8,701,026	7,525,293	65,822,369	長期未払金	138,842	—	1	138,843
土地	23,179,176	714,550	117,987	24,011,713	退職手当引当金	5,835,296	307,644	1,286,491	7,429,431
立木竹	—	—	—	—	損失補償等引当金	—	—	—	—
建物	59,709,072	5,308,469	7,140,277	72,157,818	その他	—	15,072,536	5,679	15,078,215
建物減価償却累計額	△ 34,149,170	△ 323,626	△ 3,558,925	△ 38,031,721	流動負債	4,578,826	3,019,793	98,108	7,696,727
工作物	125,917	3,238,021	9,548,826	12,912,764	1年内償還予定地方債	3,681,206	1,915,291	214	5,596,711
工作物減価償却累計額	△ 12,448	△ 735,612	△ 5,723,197	△ 6,471,257	未払金	83,473	831,610	3	915,086
船舶	—	—	—	—	未払費用	—	44,874	—	44,874
船舶減価償却累計額	—	—	—	—	前受金	—	2,778	—	2,778
浮標等	—	—	—	—	前受収益	—	—	941	941
浮標等減価償却累計額	—	—	—	—	賞与等引当金	312,402	153,876	93,269	559,547
航空機	—	—	—	—	預り金	501,746	—	809	502,555
航空機減価償却累計額	—	—	—	—	その他	—	71,363	2,871	74,234
その他	332,648	9,639	—	342,287	負債合計	48,136,761	39,875,823	2,036,183	90,048,767
その他減価償却累計額	△ 37,452	△ 3,815	—	△ 41,267	【純資産の部】				
建設仮勘定	448,306	493,401	325	942,032	固定資産等形成分	94,331,431	48,207,991	7,633,400	150,172,822
インフラ資産	29,102,021	34,111,489	—	63,213,510	余剰分(不足分)	△ 38,635,430	△ 34,212,060	△ 877,765	△ 73,725,255
土地	642,289	1,647,912	—	2,290,201	他団体出資等分	—	—	22,814	22,814
建物	1,610,448	2,544,870	—	4,155,318					
建物減価償却累計額	△ 278,543	△ 548,651	—	△ 827,194					
工作物	51,887,446	43,513,659	—	95,401,105					
工作物減価償却累計額	△ 25,891,692	△ 13,071,301	—	△ 38,962,993					
その他	365,586	—	—	365,586					
その他減価償却累計額	△ 39,412	—	—	△ 39,412					
建設仮勘定	805,900	25,000	—	830,900					
物品	3,495,709	9,953,365	1,634,955	15,084,029					
物品減価償却累計額	△ 2,709,019	△ 5,126,282	△ 1,334,763	△ 9,170,064					
無形固定資産	29,632	1,793,434	—	1,823,066					
ソフトウェア	4,010	—	—	4,010					
その他	25,623	1,793,433	—	1,819,056					
投資その他の資産	8,039,041	△ 2,807,751	238,006	5,469,296					
投資及び出資金	6,729,939	△ 3,692,011	1,706	3,039,634					
有価証券	1,278	15	—	1,293					
出資金	6,728,661	△ 3,692,176	16	3,036,501					
その他	—	150	1,691	1,841					
投資損失引当金	—	—	0	—					
長期延滞債権	489,567	533,731	833	1,024,131					
長期貸付金	26,645	11,520	966	39,131					
基金	1,009,569	186	234,500	1,244,255					
減債基金	1,009,569	186	△ 186	1,009,569					
その他	—	—	234,686	234,686					
その他	—	497,501	—	497,501					
徴収不能引当金	△ 216,679	△ 158,397	—	△ 375,076					
流動資産	16,279,328	7,246,473	751,141	24,276,942					
現金預金	3,595,889	3,655,635	747,602	7,999,126					
未収金	162,072	797,613	452	960,137					
短期貸付金	—	—	119	119					
基金	6,167,222	1,296,498	2,967	7,466,687					
財政調整基金	6,167,222	1,296,498	2,967	7,466,687					
減債基金	—	—	—	—					
棚卸資産	—	50,098	—	50,098					
その他	6,419,586	1,496,152	—	7,915,738					
徴収不能引当金	△ 65,442	△ 49,195	—	△ 114,637					
資産合計	103,832,762	53,871,754	8,814,632	166,519,148	純資産合計	55,696,001	13,995,931	6,778,449	76,470,381
					負債及び純資産合計	103,832,762	53,871,754	8,814,632	166,519,148

(3) 市民一人当たり連結貸借対照表

市民一人当たりで見ると、一般会計等の資産額が約 140 万 5 千円に対し、連結後の資産額は約 225 万 3 千円となっています。

市民一人当たり貸借対照表

(令和 3 年 3 月 31 日現在)

区分 (資産)	一人当たり残高 (円)		区分 (負債・純資産)	一人当たり残高 (円)	
	一般会計等	連結		一般会計等	連結
[資産の部]			[負債の部]		
固定資産	1,184,756	1,924,793	固定負債	589,417	1,114,371
有形固定資産	1,075,572	1,826,114	地方債等	508,576	807,924
無形固定資産	401	24,669	長期未払金	1,879	1,879
投資その他の資産	108,783	74,009	退職手当引当金	78,962	100,534
流動資産	220,289	328,511	損失補償等引当金	—	—
現金預金	48,659	108,243	その他	—	204,035
未収金	2,193	12,992	流動負債	61,960	104,151
短期貸付金	—	—	1年内償還予定地方債	49,813	75,734
基金	83,454	101,038	未払金	1,130	12,383
棚卸資産	—	678	未払費用	—	607
その他	86,869	107,114	前受金	—	—
徴収不能引当金	△ 886	△ 1,551	前受収益	—	13
			賞与等引当金	4,227	7,572
			預り金	6,790	6,800
			その他	—	1,005
			負債合計	651,377	1,218,522
			[純資産の部]		
			固定資産等形成分	1,276,474	2,032,109
			余剰分(不足分)	△ 522,807	△ 997,635
			他団体出資等分	—	309
			純資産合計	753,667	1,034,782
資産合計	1,405,044	2,253,304	負債・純資産合計	1,405,044	2,253,304

連結後の資産・負債合計のうち、公営事業会計および一部事務組合分が占める割合は、いずれも約 38%と大きくなっています。

特に近年は、水道事業や病院事業をはじめとした、有形固定資産の増加が大きく寄与するようになりました。これらの資産は、一般会計等と同様、今後ランニングコストが発生するほか、建設事業実施時に借り入れた地方債の償還が発生するため、負債合計も増加することになります。

3 連結行政コスト計算書

(1) 連結行政コスト計算書

【様式第2号】

行政コスト計算書(連結)

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	65,694,899
業務費用	24,524,281
人件費	8,080,980
職員給与費	7,820,635
賞与等引当金繰入額	193,639
退職手当引当金繰入額	△ 468,493
その他	535,199
物件費等	15,464,104
物件費	8,505,321
維持補修費	1,131,222
減価償却費	5,823,133
その他	4,428
その他の業務費用	979,197
支払利息	363,984
徴収不能引当金繰入額	130,753
その他	484,460
移転費用	41,170,619
補助金等	36,570,730
社会保障給付	4,564,705
その他	35,164
経常収益	6,739,902
使用料及び手数料	5,102,596
その他	1,637,306
純経常行政コスト	58,954,997
臨時損失	2,069,209
災害復旧事業費	50,441
資産除売却損	1,936,191
損失補償等引当金繰入額	—
その他	82,577
臨時利益	53,500
資産売却益	1,362
その他	52,138
純行政コスト	60,970,706

(2) 内訳表

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目	地方公共団体		一部事務組 合・広域連合	連結
	一般会計等	公営事業会計		
経常費用	36,968,129	21,042,917	7,683,853	65,694,899
業務費用	13,606,411	7,596,885	3,320,985	24,524,281
人件費	4,502,174	2,079,494	1,499,312	8,080,980
職員給与費	4,644,658	1,805,480	1,370,497	7,820,635
賞与等引当金繰入額	△ 3,567	103,937	93,269	193,639
退職手当引当金繰入額	△ 330,116	△ 138,422	45	△ 468,493
その他	191,199	308,499	35,501	535,199
物件費等	8,708,845	5,065,065	1,690,194	15,464,104
物件費	5,596,945	2,011,470	896,906	8,505,321
維持補修費	293,320	540,256	297,646	1,131,222
減価償却費	2,814,153	2,513,339	495,641	5,823,133
その他	4,428	—	—	4,428
その他の業務費用	395,392	452,326	131,479	979,197
支払利息	168,765	192,404	2,815	363,984
徴収不能引当金繰入額	76,299	54,454	—	130,753
その他	150,328	205,469	128,663	484,460
移転費用	23,361,717	13,446,033	4,362,869	41,170,619
補助金等	16,761,512	15,449,971	4,359,247	36,570,730
社会保障給付	4,562,708	1,997	—	4,564,705
他会計への繰出金	2,026,426	△ 2,026,406	0	20
その他	11,072	20,471	3,621	35,164
経常収益	1,262,352	5,057,676	419,874	6,739,902
使用料及び手数料	251,367	4,470,077	381,152	5,102,596
その他	1,010,985	587,599	38,722	1,637,306
純経常行政コスト	35,705,776	15,985,242	7,263,979	58,954,997
臨時損失	1,997,652	71,252	305	2,069,209
災害復旧事業費	50,441	—	—	50,441
資産除売却損	1,935,886	—	305	1,936,191
投資損失引当金繰入額	—	—	0	—
損失補償等引当金繰入額	—	—	0	—
その他	11,324	71,253	—	82,577
臨時利益	1,362	52,138	—	53,500
資産売却益	1,362	—	—	1,362
その他	—	52,138	—	52,138
純行政コスト	37,702,066	16,004,356	7,264,284	60,970,706

4 連結純資産変動計算書

(1) 連結純資産変動計算書

【様式第3号】

純資産変動計算書(連結)

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	76,724,305	154,581,125	△ 77,856,820	—
純行政コスト(△)	△ 60,970,706		△ 60,970,706	
財源	60,894,027		60,894,027	—
税金等	30,919,908		30,919,908	—
国県等補助金	29,974,119		29,974,119	—
本年度差額	△ 76,679		△ 76,679	—
固定資産等の変動(内部変動)		△ 4,423,148	4,423,148	
有形固定資産等の増加		3,523,901	△ 3,523,901	
有形固定資産等の減少		△ 8,286,489	8,286,489	
貸付金・基金等の増加		2,329,084	△ 2,329,084	
貸付金・基金等の減少		△ 1,989,644	1,989,644	
資産評価差額	△ 30	△ 30		
無償所管換等	△ 64,785	△ 64,785		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
比例連結割合変更に伴う差額	22,814			22,814
その他	△ 135,244	79,661	△ 214,904	
本年度純資産変動額	△ 253,924	△ 4,408,303	4,131,565	22,814
本年度末純資産残高	76,470,381	150,172,822	△ 73,725,255	22,814

(2) 内訳表

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

科目	合計				固定資産 増形成分				繰前分(不足分)				他団体出資等分			
	地方公共団体		一部事務組合・ 広域連合		地方公共団体		一部事務組合・ 広域連合		地方公共団体		一部事務組合・ 広域連合		地方公共団体		一部事務組合・ 広域連合	
	一般会計等	公営事業会計	一般会計等	公営事業会計	一般会計等	公営事業会計	一般会計等	公営事業会計	一般会計等	公営事業会計	一般会計等	公営事業会計	一般会計等	公営事業会計	一般会計等	公営事業会計
前年度末純資産残高	56,510,924	13,383,176	6,830,205	76,724,305	97,847,437	48,209,287	8,524,401	154,581,125	△ 41,336,513	△ 34,826,111	△ 1,694,196	△ 77,856,820	△ 37,702,066	△ 16,004,356	△ 7,204,284	△ 60,970,706
総行政コスト(△)	△ 37,702,066	△ 16,004,356	△ 7,204,284	△ 60,970,706					△ 37,702,066	△ 16,004,356	△ 7,204,284	△ 60,970,706				
財源	36,951,958	16,735,767	7,206,302	60,894,027					36,951,958	16,735,767	7,206,302	60,894,027				
税金等	20,535,206	6,740,331	3,644,371	30,919,908					20,535,206	6,740,331	3,644,371	30,919,908				
国県等補助金	16,416,752	9,995,436	3,561,931	29,974,119					16,416,752	9,995,436	3,561,931	29,974,119				
本年度差額	△ 750,108	731,410	△ 57,981	△ 76,679					△ 750,108	731,410	△ 57,981	△ 76,679				
固定資産等の変動(内訳変動)																
有形固定資産等の増加					△ 3,451,191	△ 733,977	△ 237,980	△ 4,423,148	3,451,191	733,977	237,980	4,423,148				
有形固定資産等の減少					1,741,242	1,664,450	118,209	3,523,901	△ 1,741,242	△ 1,664,450	△ 118,209	△ 3,523,901				
貸付金・基金等の増加					△ 5,392,115	△ 2,398,427	△ 495,947	△ 8,286,489	5,392,115	2,398,427	495,947	8,286,489				
貸付金・基金等の減少					2,164,638		164,446	2,329,084	△ 2,164,638		△ 164,446	△ 2,329,084				
資産評価差額					△ 1,964,956		△ 24,688	△ 1,989,644	1,964,956		24,688	1,989,644				
無償所管債等					△ 30		△ 30	△ 30	△ 30							
他団体出資等分の増加					△ 64,785			△ 64,785	△ 64,785							
他団体出資等分の減少																
比例連結前会計変更に伴う差額																
その他																
本年度純資産変動額	△ 814,923	612,754	△ 51,755	△ 253,924	△ 3,516,006	△ 643,372	△ 248,925	△ 4,408,303	2,701,083	1,256,127	174,355	4,131,565			22,814	22,814
本年度末純資産残高	55,696,001	13,995,931	6,778,449	76,470,381	94,331,431	47,565,915	8,275,476	150,172,822	△ 38,635,430	△ 33,569,984	△ 1,517,841	△ 73,723,255			22,814	22,814

(単位:千円)

5 連結資金収支計算書
 (1) 連結資金収支計算書

【様式第4号】

資金収支計算書(連結)

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	60,162,122
業務費用支出	19,025,707
人件費支出	8,484,901
物件費等支出	9,640,971
支払利息支出	363,999
その他の支出	535,836
移転費用支出	41,136,415
補助金等支出	36,570,730
社会保障給付支出	4,564,705
その他の支出	961
業務収入	65,559,865
税金等収入	30,169,698
国県等補助金収入	28,859,780
使用料及び手数料収入	5,113,587
その他の収入	1,416,799
臨時支出	105,901
災害復旧事業費支出	50,441
その他の支出	55,460
臨時収入	199,902
業務活動収支	5,491,742
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,829,464
公共施設等整備費支出	3,489,187
基金積立金支出	2,185,733
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	150,230
その他の支出	4,313
投資活動収入	3,345,682
国県等補助金収入	1,117,677
基金取崩収入	1,839,216
貸付金元金回収収入	150,411
資産売却収入	1,562
その他の収入	236,815
投資活動収支	△ 2,483,782
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,402,210
地方債等償還支出	5,389,649
その他の支出	12,561
財務活動収入	3,405,406
地方債等発行収入	3,501,492
その他の収入	△ 96,086
財務活動収支	△ 1,996,804
本年度資金収支額	1,011,156
前年度末資金残高	6,472,433
比例連結割合に伴う差額	12,981
本年度末資金残高	7,496,571
前年度末歳計外現金残高	487,079
本年度歳計外現金増減額	15,476
本年度末歳計外現金残高	502,555
本年度末現金預金残高	7,999,126

(2) 内訳表

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目	地方公共団体		一部事務組 合・広域連合	連結
	一般会計等	公営事業会計		
【業務活動収支】				
業務支出	34,411,359	18,634,501	7,116,262	60,162,122
業務費用支出	11,060,714	5,208,597	2,756,396	19,025,707
人件費支出	4,835,857	2,221,644	1,427,400	8,484,901
物件費等支出	5,894,692	2,551,726	1,194,553	9,640,971
支払利息支出	168,765	192,418	2,816	363,999
その他の支出	161,399	242,809	131,628	535,836
移転費用支出	23,350,646	13,425,903	4,359,866	41,136,415
補助金等支出	16,761,512	15,449,971	4,359,247	36,570,730
社会保障給付支出	4,562,708	1,997	—	4,564,705
他会計への繰出支出	2,026,426	△ 2,026,406	0	20
その他の支出	—	342	619	961
業務収入	37,102,281	20,862,738	7,594,846	65,559,865
税収等収入	20,519,278	6,006,050	3,644,370	30,169,698
国県等補助金収入	15,333,117	9,995,436	3,531,227	28,859,780
使用料及び手数料収入	252,603	4,479,831	381,153	5,113,587
その他の収入	997,283	381,421	38,095	1,416,799
臨時支出	50,441	55,460	—	105,901
災害復旧事業費支出	50,441	—	—	50,441
その他の支出	—	55,460	—	55,460
臨時収入	147,763	52,139	—	199,902
業務活動収支	2,788,243	2,224,916	478,583	5,491,742
【投資活動収支】				
投資活動支出	3,868,630	1,830,075	130,759	5,829,464
公共施設等整備費支出	1,703,993	1,666,985	118,209	3,489,187
基金積立金支出	1,737,853	435,330	12,550	2,185,733
投資及び出資金支出	276,555	△ 276,555	—	—
貸付金支出	150,230	—	—	150,230
その他の支出	—	4,313	—	4,313
投資活動収入	2,902,189	388,116	55,377	3,345,682
国県等補助金収入	935,871	151,102	30,704	1,117,677
基金取崩収入	1,814,632	—	24,584	1,839,216
貸付金元金回収収入	150,324	—	87	150,411
資産売却収入	1,362	200	—	1,562
その他の収入	—	236,815	—	236,815
投資活動収支	△ 966,442	△ 1,441,958	△ 75,382	△ 2,483,782
【財務活動収支】				
財務活動支出	3,574,491	1,622,603	205,116	5,402,210
地方債償還支出	3,574,491	1,612,913	202,245	5,389,649
その他の支出	—	9,690	2,871	12,561
財務活動収入	2,022,982	1,316,114	66,310	3,405,406
地方債発行収入	2,022,982	1,412,200	66,310	3,501,492
その他の収入	—	△ 96,086	—	△ 96,086
財務活動収支	△ 1,551,509	△ 306,489	△ 138,806	△ 1,996,804
本年度資金収支額	270,293	476,469	264,394	1,011,156
前年度末資金残高	2,823,851	3,179,165	469,417	6,472,433
比例連結割合に伴う差額			12,981	12,981
本年度末資金残高	3,094,143	3,655,635	746,793	7,496,571
前年度末歳計外現金残高	486,291	—	788	487,079
本年度歳計外現金増減額	15,454	—	22	15,476
本年度末歳計外現金残高	501,746	—	809	502,555
本年度末現金預金残高	3,595,889	3,655,635	747,602	7,999,126

IV 資料編

1 用語解説

(1) 貸借対照表

	用語	解説
資産の部	固定資産	有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産及び流動資産の合計
	有形固定資産	事業用資産、インフラ資産及び物品の合計
	事業用資産	公共サービスに供されている資産でインフラ資産及び物品以外の有形固定資産（例；庁舎、保育所、公営住宅、学校、図書館など）
	インフラ資産	社会基盤となる資産で事業用資産及び物品以外の有形固定資産（例；道路、橋、公園、上下水道施設など）
	物品	地方自治法第 239 条第 1 項に規定するもので、原則として取得価格または見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上
	無形固定資産	ソフトウェア、ソフトウェア（リース）
	投資及び出資金	有価証券、出資金、出えん金
	投資損失引当金	保有株式の実質価格が低下した場合に計上
	長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済分
	長期貸付金	地方自治法第 240 条第 1 項に規定する債権である貸付金（流動資産に区分されるもの以外）
	基金	流動資産に区分される以外の基金（減債基金、その他の基金）
	徴収不能引当金	未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来取立不能見込額（不納欠損額）を見積もったもの（長期延滞債権分）
	流動資産	資金（年度末に保有している現金及び基金以外の預金）や税等の未収金、貸付金、財政調整基金等の積立金、基金など将来現金化することが可能な財産
	現金預金	手元現金や普通預金など
	未収金	税金や使用料などの未収金
	負債の部	短期貸付金
徴収不能引当金		未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来取立不能見込額（不納欠損額）を見積もったもの（未収金分）
固定負債		地方債や退職給与（手当）引当金など将来負担
地方債		地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が 1 年超のもの
長期未払金		地方自治法第 214 条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外
	退職手当引当金	原則期末自己都合要支給額
	損失補償等引当金	履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の確定に含めた将来負担額

負債の部	流動負債	1年内償還予定地方債やその他賞与引当金、預り金など
	1年内償還予定地方債	地方公共団体が発行した地方債のうち、1年内に償還予定のもの
	未払金	基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの
	未払費用	一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払いを終えてないもの
	前受金	基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
	賞与等引当金	基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び福利厚生費
	預り金	基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債
	純資産	過去～現世代や国県支出金によって形成された、将来負担がない資産

(2) 行政コスト計算書

用語	解説
経常費用	業務費用（人件費＋物件費等＋その他の業務費用）及び移転費用（補助金、特別会計への繰出金等）の合計
業務費用	人件費、物件費等及びその他の業務費用の合計
人件費	職員給与費、退職手当引当金繰入額、賞与引当金繰入額及びその他の合計
職員給与費	給与費（報酬、職員給、各種手当等）から退職手当引当金及び前年度賞与引当金を除いた金額
退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該会計年度発生額
賞与引当金繰入額	賞与等引当金の当該会計年度発生額
その他	上記以外の人件費
物件費等	物件費、維持補修費、減価償却費及びその他の合計
物件費	旅費、備品購入費、委託料、光熱水費などの経費
維持補修費	施設などの資産維持のために要する経費
減価償却費	有形固定資産が一定の耐用年数に基づいて計算された当該会計期間中の負担となる資産価値減少額
その他	上記以外の物件費等
その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額及びその他の合計
支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該年度会計発生額
その他	上記以外のその他の業務費用
移転費用	社会保障給付、補助金等、他会計等への支出額及びその他の合計

補助金等	各種団体に対する補助金など
社会保障給付	児童手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置、生活保護などに要する経費
他会計等への支出額	特別会計など他会計に対する繰出金
その他	上記以外の移転費用
経常収益	使用料及び手数料、その他の合計
使用料及び手数料	財・サービスの対価として使用料・手数料の形態で徴収する金銭
その他	上記以外の経常収益
純経常行政コスト	経常収益から経常費用を差し引いた金額
臨時損失	災害復旧事業費、資産除売却損、投資損失引当金繰入額、損失補償等引当金繰入額及びその他の合計
災害復旧事業費	災害復旧に関する費用
資産除売却損	資産の売却による収入が帳簿価格を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価格
投資損失引当金繰入額	投資損失引当金の当該会計年度発生額
損失補償等引当金繰入額	損失補償等引当金の当該会計年度発生額
その他	上記以外の臨時損失
臨時利益	資産売却益及びその他の合計
資産売却益	資産の売却による収入が帳簿価格を上回る場合の差額
その他	上記以外の臨時利益
純行政コスト	純経常行政コストと臨時利益から臨時損失を差し引いた額の合計額

(3) 純資産変動計算書

用語	解説
前年度末純資産残高	前年度末の純資産の額（前年度貸借対照表と一致）
純行政コスト	行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用（行政コスト計算書の「純経常費用」と一致）
財源	税収等と国県等補助金の合計
税収等	地方税、地方交付税及び地方譲与税等
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金等
本年度差額	純行政コスト及び財源の合計
固定資産等の変動（内部変動）	有形固定資産等の増加・減少、貸付金・基金等の増加・減少の合計
有形固定資産等の増加	有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額

有形固定資産等の減少	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額
貸付金・基金等の増加	新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等
その他	上記以外の純資産の変動
本年度純資産変動額	本年度差額、固定資産等の変動（内部変動）、資産評価差額、無償所管換等及びその他の合計
本年度末純資産残高	前年度末純資産残高及び本年度純資産変動額の合計

(4) 資金収支計算書

用語	解説
業務支出	業務費用支出及び移転費用支出の合計
業務費用支出	人件費支出、物件費等支出、支払利息支出及びその他の支出の合計
人件費支出	人件費に係る支出
物件費等支出	物件費等に係る支出
支払利息支出	地方債等に係る支払利息の支出
その他	上記以外の業務費用支出
移転費用支出	補助金等支出、社会保障給付支出、他会計への繰出支出及びその他の支出の合計
補助金等支出	補助金等に係る支出
社会保障給付支出	社会保障給付に係る支出
他会計への繰出支出	他会計への繰出に係る支出
その他	上記以外の移転費用支出
業務収入	税込等収入、国県等補助金収入、使用料及び手数料収入、その他の収入の合計
税込等収入	税込等の収入
国県等補助金収入	国県等補助金のうち、業務支出の財源に充当した収入
使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
その他の収入	上記以外の業務収入
臨時支出	災害復旧事業費支出及びその他の支出の合計
災害復旧事業費支出	災害復旧事業費に係る支出

その他の支出	上記以外の臨時支出
臨時収入	臨時にあった収入
業務活動収支	業務支出、業務収入、臨時支出及び臨時収入の合計
投資活動支出	公共施設等整備費支出、基金積立金支出、投資及び出資金支出、貸付金支出及びその他の支出の合計
公共施設等整備費支出	有形固定資産等の形成に係る支出
基金積立金支出	基金積立に係る支出
投資及び出資金支出	投資及び出資金に係る支出
貸付金支出	貸付金に係る支出
その他の支出	上記以外の投資活動支出
投資活動収入	国県等補助金収入、基金取崩収入、貸付金元金回収収入、資産売却収入及びその他の収入の合計
国県等補助金収入	国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入
基金取崩収入	基金取崩による収入
貸付金元金回収収入	貸付金に係る元金回収収入
資産売却収入	資産売却による収入
その他の収入	上記以外の投資活動収入
投資活動収支	投資活動支出と投資活動収入の合計
財務活動支出	地方債償還支出及びその他の支出の合計
地方債償還支出	地方債に係る元本償還の支出
その他の支出	上記以外の財務活動支出
財務活動収入	地方債発行収入及びその他の収入の合計
地方債発行収入	地方債発行による収入
その他の収入	上記以外の財務活動収入
財務活動収支	財務活動支出及び財務活動収入の合計
本年度資金収支額	業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支の合計
前年度末資金残高	前年度末の資金の額（前年度資金収支計算書の「本年度末資金残高」と一致）
本年度末資金残高	本年度資金収支額及び前年度末資金残高の合計